

2021年度
事業報告書・決算報告書

自 2021年4月 1日
至 2022年3月31日

2022年6月
一般社団法人 情報通信エンジニアリング協会

2021年度 事業報告書

2021 年度 事業報告

「With コロナの時代」にあって、テレワーク、テレビ会議、ネット通販を活用する機会は増大し、遠隔診療やオンライン・カウンセリング、あるいはオンライン懇親会においても、光ファイバ、モバイルといった情報通信インフラが活用され、デジタルツールが社会活動の前提となっていました。このような状況の中、総務省は、Society5.0の実現に向けた「ICT インフラ地域展開マスタープラン 2.0」および「Beyond5G 推進戦略」が推進されていました。5G 基地局や光ファイバの全国展開を大幅に前倒し、5G の機能をさらに高度化し、新たな価値の創造に資する機能を付加することで、IoT・ビッグデータ・AI を連携させた持続可能な地域社会を構築し、利便性とセキュリティ、そしてプライバシーを適正にバランスの取れた利用者本位のデジタル・エコノミーの実現を目指しました。

私ども通信建設業界は、そうした活動を支えるため、これまで培ってきた情報通信建設分野での総合力を発揮するとともに、社会生活や経済活動に不可欠な情報通信インフラの構築・整備・保守に取り組むことの重要性について認識をしていたところです。このような環境下において、協会並びに会員会社としては基軸である「技術力」「安全」「信頼」の観点でさらに競争力を強化し、自ら新しいビジネスチャンスとして活かしていくことです。光ファイバを利用できない未整備世帯の減少に向けた光ファイバの整備や5G そしてローカル5G の携帯電話基地局の整備は、喫緊の課題であり、一方、ネットワークにおいても機能のクラウド化、仮想化ネットワーク上のホワイトボックス利用の進展、AI によるネットワーク制御にみられるように、急速に変貌しつつあり、ソフトウェア技術の重要性も益々高まっています。

こうした加速度をつけて進んでいく状況の中でも、求められている期待に応えられるよう通信建設事業者として、さらなる効率化、スピードアップに取り組むことが、新たなビジネスチャンスを創出することになります。

通信インフラの建設・開通工事、設計および保守・運用、そしてオフィスやお客様宅内のICT化のサポートといった従来からの業務領域を更に磨き上げ、通信事業者様とともに Society5.0 の構築に邁進することで、自らそのユーザとなり広い意味でのソフトウェアをフル活用することで新たな競争力の向上に繋がります。これらを支える高度な技術者を確保するため、しっかりと育成して、新たなビジネスチャンスを活かせるよう取り組みました。

このような活動を展開するにあたっての競争力の柱として、従来から取り組んでいる施工の安全確保や品質の向上、エンジニアリング力の強化と業務の効率化・生産性向上、そして人材育成への取り組みが引き続き重要です。

安全への取り組みについては、いかなる状況においても最優先すべき事項としておりますが、事故発生件数は増加傾向で、転落や交通誘導員の事故等の重大な人身事故が発生しました。再発防止に向けて通信事業者様とともに人身事故・設備事故を撲滅し、お

お客様に「安心・信頼」していただけるよう、カメラを活用した安全の見える化、AI による危険検知等、ICT を活用した安全・品質向上に継続的に取り組んでいるところです。また、従来どおり安全パトロールの強化、並びに第 5 版となった「安全の鉄則」に則った作業の徹底と「安全作業手順書」を更改し内容の充実を行いました。

安全は、通信建設業界の要であり、その取り組みに終わりはありません。情報通信エンジニアリングのプロ集団としての更なる安全と施工技術並びに品質の向上を目指して日々研鑽に励んでいます。

エンジニアリング力の強化の主要な取り組みとして、時代に即応した業界全体での技術力向上を目的として、毎年開催してきた「光通信工事技能競技会」ですが、多くの人が一堂に会するイベントであるため、新型コロナウイルスの感染拡大を鑑み、一昨年に引き続き中止させていただきました。

また、アクセス設備設計・積算におけるスキル向上と品質向上を目的として、東西エリア合同で行ってきた「アクセスデザインコンテスト」は、オンラインで実施しました。今後も、各社での創意工夫の共有化や切磋琢磨の場を絶やさぬように努めてまいります。その他、日常業務を通じた創意工夫や改善を VE/VA 活動として活性化し、水平展開する機会である「つくばフォーラム」は、秋開催から春開催に変更されたことから、2022 年度 5 月開催に向けて準備しています。また、業務プロセスの見直し、安全施工の取り組みや工具・工法などの改善提案の優良事例を共有化し、更なる改善につなげる SKY（創造・改善・躍進）大会等もオンライン等を活用し、全国各地域で開催しました。

事業を支える人材の育成については、会員各社と協会が連携して取り組んでいます。協会の研修センターでは、「With コロナ」にあっても研修が途切れないよう、オンライン研修の更なる拡大を図るとともに、集合型の研修においては、集合型ならではの魅力ある内容にブラッシュアップしました。電気通信工事施工管理技士資格に対応した講座をはじめ、時代の進展にあわせた新サービス・新技術の研修への反映、保守業務の拡大ならびに過去からの設備維持に必要なレガシー技術継承に対応した研修の充実など、通信建設業界の総合力向上に向けたラインアップの整備を継続しました。

安全関連研修については、施工者から管理指導者向けまで経験年数に即した研修体系の見直しと研修内容の充実を図るとともに、重点課題のひとつである転落・墜落対策に伴う 2022 年 1 月から完全施行されたフルハーネス研修関連のフォロー研修を実施するなど、より実感的な気づきを得られるよう工夫を重ねて行いました。

また、少子高齢化により生産年齢人口は、今後 30 年で 30% 減少すると見込まれており、社会基盤を支える通信建設業界においても、パートナー会社も含めた慢性的な人材不足と高齢化が課題となっています。昨年は、新型コロナで人の移動が制限される中でも、電気通信職種での特定技能評価試験が国内(九州・東京)にて実施されました。特定技能外国人の受け入れが少しずつ始まりました。女性活躍推進部会は、新型コロナ下でもオンライン会議を使って、業界全体の女性活躍について活発な議論を行いました。

更に、70歳雇用時代に向けてシニアの活用、ICT を活用した生産性の向上等、様々な取り組みにより、安定した社会基盤を維持できるように、働き手の確保に務めました。技術の進展がめざましく、社会・経済情勢が急激に変化するなかで、当協会と会員各社は、工事の安全はもとより、施工技術の向上や施工方法の改善・改良に積極的に取り組みながら、新たなビジネススタイルへの変革にチャレンジし、通信事業者様のバリューパートナーとして信頼され続けるように努めているところです。

2021年度 決算報告書

貸借対照表
2022年3月31日現在

(全国)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金・預金	212,781,850	161,063,462	51,718,388
未 収 金	17,090,810	21,659,334	▲ 4,568,524
その他流動資産	4,960,833	8,236,254	▲ 3,275,421
流動資産合計	234,833,493	190,959,050	43,874,443
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
預 金 (定期預金)	3,281,765	3,281,765	0
基本財産合計	3,281,765	3,281,765	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	8,756,575	17,864,450	▲ 9,107,875
建物修繕引当資産	245,161,800	200,161,800	45,000,000
研修設備引当資産	165,209,182	141,209,182	24,000,000
設備維持引当資産	67,642,771	67,642,771	0
特定資産合計	486,770,328	426,878,203	59,892,125
(3) その他の固定資産			
土 地	197,070,990	197,070,990	0
建 物	765,423,520	803,328,045	▲ 37,904,525
設 備 等	72,300,264	86,888,452	▲ 14,588,188
備 品	3,789,805	6,142,737	▲ 2,352,932
リース資産	0	2,504,815	▲ 2,504,815
プログラムソフト等	1,314,863	2,892,657	▲ 1,577,794
敷金・保証金	4,243,000	4,243,000	0
その他の資産	820,000	820,000	0
その他の固定資産合計	1,044,962,442	1,103,890,696	▲ 58,928,254
固定資産合計	1,535,014,535	1,534,050,664	963,871
資産合計	1,769,848,028	1,725,009,714	44,838,314
II 負債の部			
1. 流動負債			
未 払 金	39,288,723	19,871,668	19,417,055
仮 受 金	159,500	89,630	69,870
預 り 金	1,888,211	2,069,971	▲ 181,760
未払法人税等	637,300	575,000	62,300
リース債務 (短期)	0	1,006,468	▲ 1,006,468
流動負債合計	41,973,734	23,612,737	18,360,997
2. 固定負債			
退職給付引当金	8,756,575	17,864,450	▲ 9,107,875
リース債務 (長期)	0	1,612,694	▲ 1,612,694
固定負債合計	8,756,575	19,477,144	▲ 10,720,569
負債合計	50,730,309	43,089,881	7,640,428
III 正味財産の部			
1. 一般正味財産	1,719,117,719	1,681,919,833	37,197,886
(うち基本財産への充当額)	(3,281,765)	(3,281,765)	0
(うち特定資産への充当額)	(478,013,753)	(409,013,753)	69,000,000
正味財産合計	1,719,117,719	1,681,919,833	37,197,886
負債及び正味財産合計	1,769,848,028	1,725,009,714	44,838,314

監査報告書

一般社団法人 情報通信エンジニアリング協会
代表理事 加賀谷 卓 様

2022年5月2日

監事 大村 佳久



監事 裨山 裕行



私は、2021年4月1日から2022年3月31日までの事業年度の理事の職務執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からの職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに公益目的支出計画実施報告書について検討いたしました。

2. 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

(3) 公益目的支出計画実施報告書の監査結果

公益目的支出計画実施報告書は、法令及び定款に従い、法人の公益目的支出計画の実施の状況を正しく示しているものと認めます。

以上